

イスラエル経済月報(2018年10月)

在イスラエル日本国大使館 (担当: 経済班 栗田 宗樹)

<目次>

イスラエルの動き (主な報道)	2
主要経済指標	6
1. 経済成長率 (GDP)	
2. 消費者物価指数 (CPI)	
3. 貿易 (Export & Import of Goods)	
4. 失業率 (Wage per Employee Job)	
5. 為替 (Exchange Rate)	
6. 公定歩合 (Interest Rate)	
7. 外貨準備高 (Foreign Reserve)	
8. 主要株価推移 (TA35)	
日本-イスラエル 経済関係	10
スポーツ	イスラエル AI スポーツ企業 HEED がソフトバンクグループ等から 3,500 万ドル資金調達
インターネット	インターネット総合研究所藤原 CEO インタビュー
ロボット	自動化外観検査スタートアップ KITOV SYSTEM が 1 千万ドルを資金調達
保険	SOMPO がテルアビブにイノベーションハブを開設
ヘルステック	女性使節団がイスラエルのヘルステクノロジーを日本にもたらす
半導体・サイバー	アームがサイバーセキュリティ企業 CYBEREASON とセキュアな IOT チップ開発に向け提携
テクノロジー	「多国籍企業の急増はイスラエルに恩恵をもたらすとは限らない」イノベーション庁長官が語る
インダストリー4.0	イスラエルのインダストリー4.0 分野が成長中、特にマシンインテリジェンスにおいて
人材	新たな統計データによれば、イスラエルに頭脳流出の懸念
展示会・国際会議の今後の予定	17
ITセキュリティ	H L S & サイバー (2018 年 11 月 12~15 日, テルアビブ)
エネルギー	the 16th israel energy and business convention 2018 (2018 年 11 月 19~20 日, ラマトガン)
NEW 食品	ISRAFOOD (2018 年 11 月 27~29 日, テルアビブ)
梱包	Electronic Packing Solutions 2018 (2018 年 11 月 28 日, エアポートシティ)
NEW エネルギー	Eilat-Eilat Renewable Energy Summit (2018 年 12 月 2~4 日, エイラット)
メディア	Video Trends For 2019 TLV (2018 年 12 月 13 日, テルアビブ)
自動化	Motion Control, Automation & Power Solutions 2019 (2019 年 1 月 15 日, テルアビブ)
NEW ITセキュリティ	Cybertech (2019 年 1 月 28~30 日, テルアビブ)
スマートシティ	MUNI WORLD 2019 (2019 年 2 月 26~29 日, テルアビブ)
軍事・航空	Military & Aviation 2019 (2019 年 3 月 5 日, テルアビブ)
バイオ	MIXiii BioMed (2019 年 5 月 14~16 日, テルアビブ)
バイオ	New-Tech 2019 Exhibition (2019 年 5 月 28~29 日, テルアビブ)
ITセキュリティ	CyberWeek (2019 年 6 月 23~27 日, テルアビブ)

※本資料は、報道や政府発表、企業発表等の一般公表情報を基に作成しております。

イスラエルの動き（主な報道）

（出典：報道）

- 2日 イスラエル航空工業（IAI）傘下の BEDEK Aviation Group は中国 HNA Group（海航集団）への正式なサービス提供契約を結んだ。前者が後者の航空機のエンジンのメンテナンスを行う契約で、年間数千万ドル規模とみられる。
- 2日 ソフトバンクが NY に拠点を置く不動産スタートアップ Compass 社の 4 億ドルの投資ラウンドをリード。同社の 2 名の創業者の 1 人はイスラエル人で、これまでに 12 億ドルを調達。
- 2日 深圳証券取引所上場の製薬企業 Chengdu Kanghong Pharma Group が、テルアビブに拠点を置く医療技術企業で低侵襲眼科手術機器を開発する IOptima 社の所有権を固めた。株式を買い増し IOptima 社株式の 60% を保有、今後残りも取得予定。
- 2日 中国杭州の経カテーテル心臓弁企業 Venus Medtech 社が、脳塞栓症の保護機器を開発したイスラエルの Keystone Heart 社買収で合意。金額は非公表だが、情報筋によると 1 億ドル近いとみられる。
- 2日 テルアビブ地裁はテルアビブ・ライトレールの地下深くでの工事を止めるべきでないとの政府系企業の主張を認めた。これを受け、超正統派によるデモが発生。
- 2日 Delek Group の Delek Drilling LP 社と Noble Energy 社は、エジプトの East 社とともに、EMG エジプト-イスラエルガスパイプラインの 39% の株式を取得。
- 2日 インド電子商取引 Flipkart Internet Private 社がイスラエル拠点を置く小売分析企業 Upstream Commerce 社を買収。情報筋によると 4~5,000 万ドル規模。
- 3日 イスラエルのスポーツ AI プラットフォーム企業 HEED Technology 社が、ソフトバンクグループをリードインベスターとする 3,500 万ドルの資金調達に成功。
- 3日 観光省のデータによると、1 - 8 月の間に 65,500 人の中国人観光客がイスラエルを訪問。8 月だけでも 8,700 人。他方で、中国へのイスラエル人観光客はその 1.5 倍の 12,500 人にのぼる。
- 3日 9 月にイスラエルのスタートアップが調達した資金は 5 億ドル近くにのぼる。非公表の分を含めると、実際はさらに多いとみられる。
- 3日 テルアビブ-パリ間の直行便開始を発表して 1 週間も立たないうちに、スカンジナビアの格安航空 Primera Air が倒産を発表。
- 4日 エルアル航空は、2018 年 9 月の定時運航ランキングで 41 社中 39 位。1 位はスリランカ航空で、2 位がデルタ航空、3 位が全日空。
- 4日 ハイファにカルメリットケーブルカーが新たな客車とシステムで再開。2017 年 2 月の深刻な火災の後、地下鉄システムが一新された。
- 4日 サムスンが VC 機関であるサムスン NEXT を通じ、テルアビブに拠点を置く仮想通貨ウォレットのスタートアップ KZen 社の 400 万ドルのシードファンドに参加。
- 4日 Noble Energy 社が保有する Tamar Petroleum 社の株式 43.5% 全てを 6 億 NIS で売却。

その半分以上は機関投資家に売却。Tamar Petroleum 社は Delek Group と Noble Energy 社が設立した特定目的会社で、現在タマル天然ガス田の 16.75%の権益を保有。

- 4 日 イスラエルの防衛産業企業 Elbit Systems 社が、英国防衛省と契約を締結。最初の 3 年感の契約額は 1,000 万€だが、最大 4,000 万€となる可能性がある。
- 5 日 インド IT 企業 Tech Mahindra 社は、イスラエル航空工業 (IAI) のサイバーセキュリティ関連子会社 ELTA Systems 社と戦略的パートナーシップを締結。
- 5 日 フランス事業者部品製造業 Faurecia 社とイスラエルに拠点を置く 3D イメージングセンサー企業 Vayyar 社が提携を発表。
- 5 日 エアバスは、商用ドローンのプラットフォームにイスラエルの通信ソリューション企業 Mobilicom 社のソリューションを導入することを決定。同社はイスラエル防衛省とも契約を結んだばかり。
- 5 日 イスラエルの DevOps テクノロジー開発企業の JFrog 社が、1.65 億ドルのシリーズ D の資金調達を実施。Insight Venture Partners がリードを務め、今回から Spark Capital と Geodesic Capital が参加。
- 8 日 イスラエルの無線チップメーカー DSP Group 社が、Galaxy Tab S4 タブレット向けチップに関し、サムスンと戦略的提携契約を締結。
- 8 日 インテルのグローバルを統括する経営者が初めてイスラエルを訪問。暫定 CEO のロバート・スワン氏が訪れ、モバイルアイやインテルの工場関係者と面談。
- 9 日 イスラエル中央銀行は、公定歩合を変更せず。フラグ総裁最後の政策決定会合であり、利上げは後任に託された形。
- 10 日 首相と財務相は、イスラエル中央銀行次期総裁にエコノミストの Amir Yaron 氏を任命すると発表。同氏は 54 歳で、イスラエル・米国双方の市民権を持つ。
- 10 日 アマゾンではテルアビブに新たなオフィスを開設。アレクサ・ショッピングと現地でのウェブサービス、イノベーションセンター Annapurna Labs 等のチームが常駐する。
- 10 日 インテルとテクニオン大学が AI のための新たな研究センターを開設。
- 11 日 南米 LATAM 航空は、南米とテルアビブを結ぶ定期便を 12 月から就航させる予定。ブラジル・サンパウロを經由して、チリ・サンティアゴを週 3 便で結ぶ。
- 11 日 ロボティクススタートアップの Kitov Systems 社が 1,000 万ドルを資金調達。リード投資を産業用自動化技術の HAHN Automation GmbH がつとめ、東京に拠点を置く Global IoT Technology Ventures Inc. (GiTV) が共同で投資。
- 11 日 Start-Up Nation Central (SNC) のレポートによると、インダストリー 4.0 がイスラエルのスタートアップシーンで急速に成長中。2014 年に 138 社から約 200 社に増加。
- 11 日 中央統計局によると、学位を持つイスラエル人のうち 3 年以上外国に滞在する人の数が、2013 年 26,000 人から 2017 年 33,000 人に増加しており、頭脳流出の懸念。
- 12 日 インテル暫定 CEO のロバート・スワン氏がネタニヤフ首相と面談。スマートモビリティ、サイバーセキュリティ、デジタルヘルスにおける技術進歩について議論。
- 12 日 イスラエルの太陽光エネルギー企業 SolarEdge 社が、韓国リチウムイオン電池企業 Kokam 社の支配権を握る株式取得を決定。

- 12日 ロイターが発表したイノベティブな大学ランキングからテクニオン大が選外となった。ヘブライ大は79位、テルアビブ大は91位。日本からは9大学が選出。
- 12日 ウォルマートがイスラエルのインタラクティブビデオ技術開発 Eko 社と戦略的なジョイントベンチャーを設立。複数紙がウォルマートの投資額を2.5億ドルと報道。
- 15日 イスラエル・ケミカルズが中国企業と90.5万トンの炭酸カリウム供給契約を締結。さらに37.5万トンの追加オプションが含まれるという。
- 15日 エルサレムとベングリオン空港を結ぶ高速鉄道が一時的にストップ。軌道を含むインフラの欠陥により、3本の電車が運休となった。
- 15日 高速鉄道に既存車両を活用しているため、ハイファ-テルアビブ間の鉄道で車両が不足。大変な混雑が発生し、遅延や乗車できないといったトラブルが発生。
- 15日 アイスランドの格安航空 WOW AIR が来年夏にイスラエル市場に戻ってくることを表明。ニューヨークまで504ドルで航空券を提供する。
- 16日 中国王岐山副主席来訪を前に、イスラエルの複数の政府関係者が中国との経済連携強化を警戒しているという。重要インフラへの中国企業の参加と、中国への技術輸出に懸念を示している。
- 16日 イスラエルの無線充電企業 Humavox 社が、WeWow で知られる中国電機企業 Guangdong Bigmater Intelligent Technology 社と提携。前者が後者に技術を供与する。
- 16日 ネタニヤフ首相がインドネシアとの関係強化に言及。同国からの数千万人のキリスト教徒の訪問に期待。両国は現在国交を結んでいないが、ビザによる往訪は可能。
- 17日 イスラエルのテクノロジー企業の女性経営者の使節団が日イスラエルのヘルステクノロジーの結びつきを強化するために訪日。mHealth Israel が企画。
- 17日 シンガポールの政府保有企業 Temasek Holdings 社が、テルアビブに拠点を置くサイバーコンサルティング企業 Sygnia 社を買収。情報筋によると、2.5億ドル規模。
- 17日 自動運転技術開発の VayaVision Sensing 社が、800万ドルのシードラウンドを完了。イスラエル VC Viola Ventures, サンフランシスコとテルアビブの Mizmaa Ventures のほか、OurCrowd や三菱 UFJ キャピタル, LG 電子が出資。
- 17日 テルアビブに拠点を置く暗号スタートアップの Kindite 社が400万ドルを資金調達。
- 17日 WEF が発表する2018年世界競争力ランキングで、イスラエルが昨年16位から20位に転落。上位5カ国は、昨年と同じく、米国、シンガポール、独、スイス、日本。
- 18日 ソフトバンク傘下のチップデザイン企業アームが、ソフトバンクから出資を受けるサイバーセキュリティ Cybereason 社と、セキュアなチップデザイン開発で提携。
- 18日 中央統計局のデータによると、2016年に多国籍企業がイスラエルで支出した研究開発費は約66億ドルで、国全体の研究開発費の46.2%を占める。
- 18日 イノベーションに対する首相賞が、それぞれヘルスケア、フードテック、セキュリティ分野のスタートアップに授与された。
- 19日 米国 AI 大手エヌビディアがイスラエルに研究センターを開設予定。グーグルブレインから Gal Chechik 氏がセンター長となる予定で、まずは10名体制となる見込。

- 22日 米国ムニューシン財務長官がカハロン財務相と会談。関係筋によると、二国間の租税条約改定、特に外国人投資家に対する税率について議論した模様。
- 22日 病院である Sheba Medical Center が予防的ケアのスタートアップ Clew Medical 社と提携。院内で用いるソフトウェアを開発する。
- 23日 イスラエルのサイバーセキュリティスタートアップを生み出す Team8 が組成した 8,500 万ドルの新たなファンドへの出資者のうち、3社がウォルマート、ソフトバンク、エアバスであることが明らかとなった。
- 24日 スイス証券取引所を経営する SIX Group 社が、テルアビブに拠点を置く AI 企業 Cortica 社と、香港に拠点を置く Duotem Capital 社と覚書を結ぶ。
- 24日 中国王岐山国家副主席が委員長を務めて初となる第4回中国イスラエルイノベーション協力合同委員会が開催。2021年までのアクションプランや8つの共同合意がなされた。
- 25日 イスラエルで活動する中国企業が、イスラエル政府等との交渉を担うイスラエル中国企業協会 (CEAI) を設立。非公式の目的は、中国企業の活動一般、特にインフラでの活動への懸念の解消であり、設立は王岐山副主席の来訪に関係があるという。
- 25日 中国のスマホ製造 Vivo Communication Technology 社が、コンテンツ発見企業 Taboola.com 社と提携。
- 25日 研究によると、現在イスラエルの通勤者の60%が自家用車で通勤しており、公共交通機関を利用しているのはわずか22%。
- 25日 イスラエル航空工業 (IAI) が、インドの国有企業 Bharat Electronics 社と7.77億ドルの契約を締結。インド海軍の7隻の船にミサイル防衛システム等を供給する。
- 26日 ペレス平和イノベーションセンターとネタニヤフ首相が共同開催したイノベーションサミットに中国王山副主席が登壇。その他、アリババのジャック・マー氏やアルファベットのエリック・シュミット氏が登壇した。
- 26日 エルサレムへの新たな高速道路となる16号線のPPP契約を、テルアビブ証券取引所上場の Shapir Engineering 社とイタリア Impresa Pizzarotti Impresa Pizzarotti 社の合併企業が締結。
- 26日 ポーランド国家開発銀行 Bank Gospodarstwa Krajowego 及び政府産業開発機関 ARP とテルアビブのイノベーションラボ CREATORS IDEAtion Lab 及びNPOの Start-Up Nation Central が、大企業とスタートアップの連携促進及び起業促進のために連携。
- 29日 SOMPO ホールディングスがテルアビブにイノベーションハブを開設。デジタル部門のブランチとして、技術スカウトのための現地の運営を担う。
- 30日 イスラエル政府は、世界最大級の海水淡水化施設となる Sorek B の入札を公告。PPP方式で、建設から維持運営まで、25年間の契約となる。
- 30日 IVC Research Center と法律事務所 ZAG S&W レポートによると、イスラエル企業は2018年の3四半期に、444件の資金調達で45.4億ドルを調達。
- 31日 港町アシュドッドで、シンガポールの航空・防衛企業 ST Engineering 社が、自動走行シャトルバスのテストを開始すると発表。成功すれば、2020年初めには実用化。
- 31日 モービルアイとフォルクスワーゲンが、現地の自動車輸入業者 Champion Motors 社と、2019年初めから自動運転タクシーサービスを開始すると発表。

主要経済指標

1. 経済成長率 (GDP)

● 2018 年上半期の GDP 成長率 (三次推計) は 4.2% に上方修正

中央統計局は、2018 年上半期の経済成長率 (三次推計) を 4.2% に上方修正したことを発表 (二次推計では 4.1%)。2017 年上半期は 2.4%、下半期は 4.3% であり、堅実な成長。

2018 年第 1 四半期の成長率は 5.2% で、第 2 四半期は 1.8%。この差は輸送用機械購入の変動によるもので、その影響を除くと、第 1 四半期の成長率は 4.0% で、第 2 四半期は 2.8% となる。

第 2 四半期には、年率で、個人消費が 2.4% 減 (耐久消費財を除くと 2.3% 増)、公的支出が 4.3% 減、固定資産投資が 1.8% 減となった。一方、財・サービスの輸出は年率 1.7% 増、輸入も 1.3% 増であった。中間消費財は年率 4.5% 増と跳ね上がった。

最も大きな動きがあったのは貿易赤字の増加で、2018 年上半期で 10.5% 増加した。これは主として輸入の増加による。

出典 : イスラエル中央統計局 (http://www.cbs.gov.il/reader/newhodaot/tables_template_eng.html?hoda=201808306)

報道・グローブス紙 (<https://en.globes.co.il/en/article-israels-h1-growth-revised-upwards-1001256659>)

2. 消費者物価指数 (CPI)

● 9 月期の CPI は前月比 0.1% 増

中央統計局の発表によれば、2018 年 9 月期の消費者物価指数は前月より 0.1% 上昇し、101.5 ポイント。

8 月期に価格上昇が著しかった製品は、生野菜 (5.8% 高)、教育 (0.9% 高)、食品 (0.7% 高)、住居費 (0.7%) で、逆に低下したのは教養・娯楽 (2.1% 安)、生果物 (1.3% 安)、交通費 (0.9%)、衣服・履物 (0.7% 安) である。

年初からの CPI 増加率は 1.1% 増で、エネルギーを除いた場合 0.9% 増、生鮮食料品を除いた場合 0.7% となる。

出典 : イスラエル中央統計局 (http://www.cbs.gov.il/reader/newhodaot/hoda_temp_late_eng.html?hoda=201810305)

過去 12 ヶ月の推移

Diagram 1 – Monthly Percentage Change in CPI during the Past 12 Months

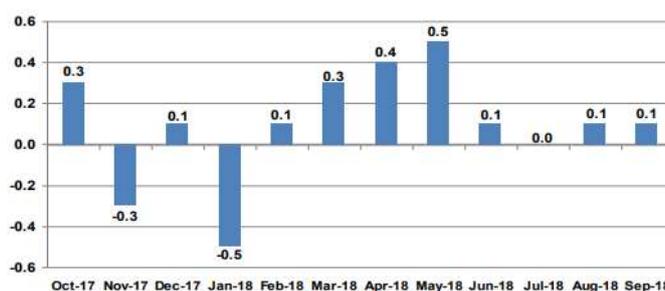
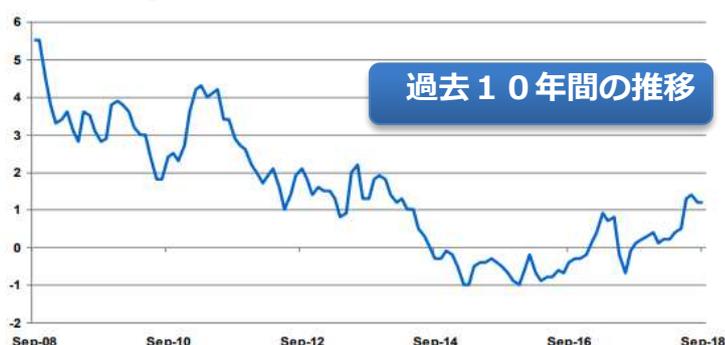


Diagram 2 – CPI 12-Month Inflation Rate for the Past 10 Years



過去 10 年間の推移

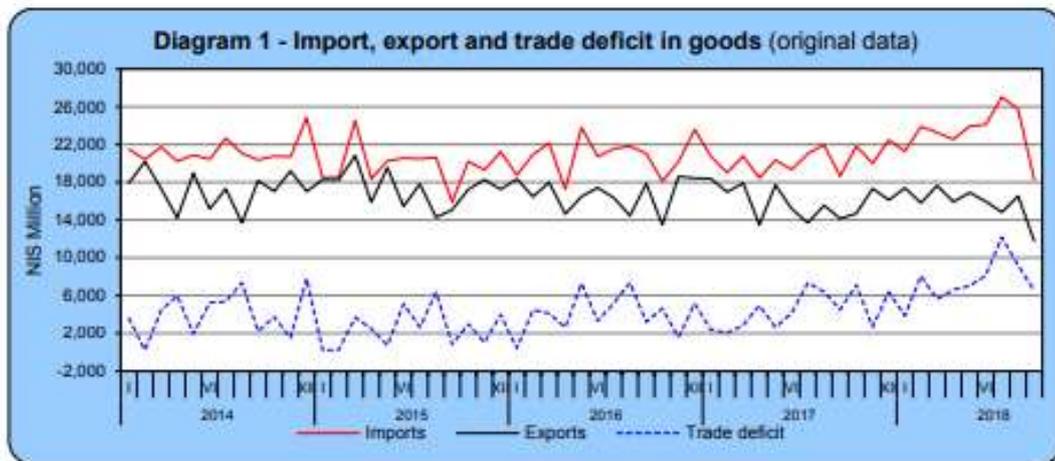
3. 貿易 (EXPORT & IMPORT OF GOODS)

- 2018年1月からの貿易赤字は672億NIS

中央統計局の発表によれば、2018年9月期の物品輸入は183億NIS、物品輸出は118億NISであり、貿易赤字は65億NISであった。

物品輸入（航空、船舶、ダイヤ、燃料除く）は直前3カ月間で年率0.4%減少した。8月期の輸入の43%は原材料（ダイヤ、燃料除く）であり、19%が消費財、15%が機械装置、陸上輸送機であった。残り23%はダイヤ、燃料、船舶、航空機である。

物品輸出（航空、船舶、ダイヤ除く）は直前3カ月間で年率9.6%減少。鉱工業製品の輸出が全体の85%を占め、14%がダイヤモンド、残り1%が農林水産品であった。工業製品輸出のうち45%を占めるハイテク製品輸出は、直近3カ月で年率3.0%減少した。



(※ — : 輸入, — : 輸出, - - - : 貿易赤字)

出典: (http://www.cbs.gov.il/reader/newhodaot/hodaa_template_eng.html?hodaa=201816299)

4. 失業率 (UNEMPLOYMENT RATE)

- 2018年9月期の失業率は4.0%

中央統計局は、2018年9月期の失業率は4.0%であり、前月と同じと発表した。第3四半期の失業率は4.1%であった。

15才以上人口における労働人口は408.9万人、うち被雇用者数は392.3万人（男性204.2万人、女性188.1万人）となった。労働参加率は64.0%で、前月同じ。

出典: イスラエル中央統計局 (http://www.cbs.gov.il/reader/newhodaot/hodaa_template_eng.html?hodaa=201820322)



5. 為替 (EXCHANGE RATE)

- 10月は中旬以降シケル安で推移。他方、第3四半期全体ではドルに対して0.6%高の結果。

8日にイスラエル中央銀行が公定歩合0.1%のままを変更しなかったことを受け、直後に小刻みな変動はあったものの、世界的なドル安の影響でシケル高の状況が中旬まで維持された。

しかし、15日に公表されたCPIがわずかに0.1%しか上昇していなかったことを受け、以降シケル安で推移。

下旬に入ると、イタリアの予算への懸念やブレクジットに関する進展がないことを受け、世界的にドル高が進む中で、シケル安が進行。

他方、中央銀行のレポートによると、2018年第3四半期では、シケルはドルに対し0.6%高となった。

出典：報道・グローブス紙 (<http://www.globes.co.il/en/market.tag>)

グラフ出典：中央銀行・10月のドルシケル相場推移 (<https://www.boi.org.il/en/Markets/ExchangeRates/Pages/Chart.aspx?CurrencyId=3&DateStart=02%2F10%2F2018&DateEnd=31%2F10%2F2018>)



6. 公定歩合 (INTEREST RATE)

8日、イスラエル中央銀行は、公定歩合を変更せず、0.1%に据え置くことを決めた。インフレ環境は前回政策決定会合時から顕著な変化なく、年率のインフレ率はターゲットレンジの低いほうにとどまっており、期待インフレ率も前回政策決定時から変わっていない。8月までの12ヶ月間のインフレ率は1.2%である。

公定歩合の見直しは年10回で、次回公表日は11月26日。

出典：イスラエル中央銀行 (<https://www.boi.org.il/en/NewsAndPublications/PressReleases/Pages/08-10-18.aspx>)

7. 外貨準備高 (FOREIGN RESERVE)

● イスラエルの外貨準備高，前月比微減。

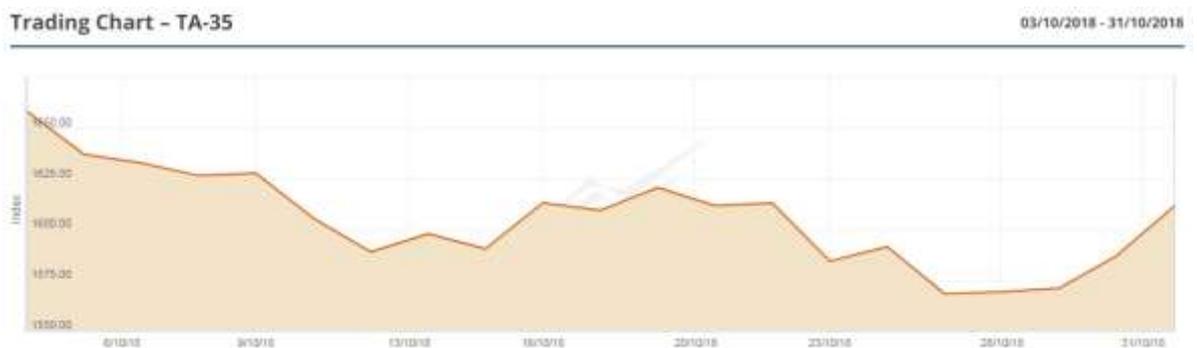
中央銀行による7日の発表によれば，2018年9月末時点の外貨準備高は，前月比2.46億ドル減少となる1,155億ドルであった。現在，外貨準備高はGDPの31.5%を占める。

減少の要因は，民間移転（4,000万ドル），政府移転（2,64億ドル），評価替（2.58億ドル）である。

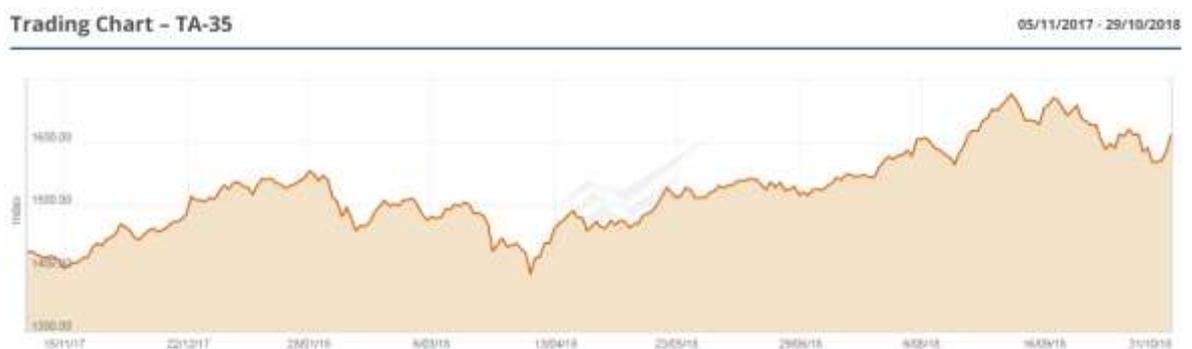
出典：イスラエル中央銀行 (<https://www.boi.org.il/en/NewsAndPublications/PressReleases/Pages/07-10-2018.aspx>)

8. 主要株価推移 (TA35)

● 月間推移



● 年間推移



出典：テルアビブ証券取引所 (<https://www.tase.co.il/en>)

(出典：各社等発表，報道)

スポーツイスラエル AI スポーツ企業 HEED がソフトバンクグループ等から 3,500 万ドル資金調達

イスラエルのスポーツ AI プラットフォーム企業 HEED Technology 社が，ソフトバンクグループをリードインベスターとする 3,500 万ドルの資金調達に成功したと発表。この投資により，HEED 社が世界中のスポーツクラブ・リーグとともにモバイルのファンとのより深いつながりを作り出す動きが加速するだろう。

イスラエルのヘルツェリヤとニューヨークにオフィスを持つ HEED 社は，AGT International 社と Endeavor によって創立された。同社は，AI を用いて試合の最もエキサイティングな瞬間を特定し，IoT ベースのデータ分析によって画期的かつ他に類のない視点を生み出し，それをほぼリアルタイムでファンのモバイルデバイスに自動的に配信する。

スポーツイベントの身体的な要素の分析を超え，同社は，ライブスポーツイベントの感情面・行動面のリアリティを解き放つべくより深いところに進んでいく。今回の投資は同社にとって大きなマイルストーンを意味する。なぜなら，この資金により，ファンをサッカーや MMA（総合格闘技），バスケットボール等における最高の瞬間とつなぐというエキサイティングな新体験を生み出すためのプラットフォームの拡大が可能となるからだ。

同社の共同創業者で親会社である AGT International 社の Mati Kochavi 氏は語る。「身体的世界の解釈における技術革新は目覚ましい。HEED は技術革新を新たなスポーツファン体験を生み出すために活かしている。技術革新こそが，AI と IoT を用いてほぼリアルタイムで最高かつ他に類を見ないスポーツの瞬間を届けるといふ我々のビジョンの裏にあるドライビング・フォースだ」

HEED の CEO である Danna Rabin 氏は語る。「HEED において，我々は，ライブイベントが世界的なデジタル体験になり，観客が参加者となり，統計上の値がストーリーとなる世界を目の当たりにする。我々が構築するプラットフォームによって，リーグやチームのパートナーはファンの基盤を様々な地理的場所，年代性別，スポーツ分野にまたがって増やし，またそのファンのエンゲージメントを様々な方法で可能とする。今回の投資は，スポーツの未来を我々のパートナーやその世界中のファンともに変えていくことを可能にする，エキサイティングなステップである」

ソフトバンクグループインターナショナルの社長兼 CFO の Alok Sama 氏は語る。「AI と IoT を活用することにより，HEED はファンがスポーツを観戦しインタラクトする方法を変えるユニークなプラットフォームを開発してきた。HEED は，リアルタイムの大規模で複雑なデータを集めて分析することで，静かなものだった伝統的体験を取り去り，スポーツイベントの身体的・感情的な側面に対するより深い視点をファンに与えている。我々は，Mati とそのチームとパートナーを組むことができてわくわくしている。彼らはその革命的な技術を開発しより高め続けてくれるだろう」

出典：報道・Globes

(<https://en.globes.co.il/en/article-israeli-ai-sports-co-heed-raises-35m-1001254873>)

インターネットインターネット総合研究所藤原 CEO インタビュー

テルアビブ証券取引所に株式上場することを決めた藤原洋氏率いるインターネット総合研究所は、上場に失敗した後、多大な労力を割いて二回目で成功した。その間、周囲のプレイヤーから抱かれる多大な疑念と懸念に言及されることすらなく、機関投資家からはほとんど完全に無視された。今年の5月始めに最初の上場の試みに失敗した後、調達される資金の大半は最終的に高い調達コストに使われることが判明した。しかし、藤原氏はくじけることなく、新たな精神で調達レースにカムバックした。インターネット総合研究所の中で決定がなされ、8月後半に終了したラウンドでは、必要な評価額は最終的に2億NISから8,000万NISに減らされた。イスラエル人からすると、控えめに言っても、この話全体が奇妙に聞こえるかもしれない。なぜ、インターネット分野で活動する日本企業がテルアビブ証券取引所で資金調達するために、会計と法律の専門家に何百万NISもの莫大なコストをかけてこうした大きな労力を割くのか、しかも最終的に日本から資金をもってきてまで。藤原氏の答えは明確だ。「答えは単純だ。イスラエルは私が尊敬する国である。実際、他のどの国よりも尊敬している。自らの人生を通じあたしはコンピューター領域を学習し、科学的及び技術的なイノベーションのほとんどはイスラエルで生まれたことを見出した。言い換えれば、私は、ユダヤ人がイノベーションに深く関係していることを理解した。これが、私が日本から会社を持ってきて、イスラエルの株式市場での公開会社とすることを決めた理由だ」

出典：報道・Ctech by Calcalist

(<https://www.calcalist.co.il/markets/articles/0,7340,L-3747282,00.html>)

ロボット自動化外観検査スタートアップ KITOV SYSTEM が 1 千万ドルを資金調達

ロボティクススタートアップの Kitov Systems 社が 1,000 万ドルを資金調達したと発表。リード投資を産業用自動化技術の HAHN Automation GmbH がつとめ、東京に拠点を置く Global IoT Technology Ventures Inc. (GiTV)が共同で投資。

イスラエルに拠点を置く Kitov Systems 社は、製造業における外観検査向けの人工知能に基づくソリューションを開発している。そのソフトウェアは各検査対象の無傷のサンプル（「黄金のサンプル」）を用い、検査業務を行うロボットを視覚的に訓練する。もし検査対象が「黄金のサンプル」と比較して不完全な場合、ソフトウェアがそれを見分けエラーを記録する。

発表資料の中で、同社 CEO Hanan Gino 氏は、今回の資金を用いて売上と顧客基盤を拡大させると述べている。

出典：報道・Ctech by Calcalist

(<https://www.calcalistech.com/ctech/articles/0,7340,L-3747346,00.html>)

保険 SOMPO がテルアビブにイノベーションハブを開設

日本の保険会社グループの SOMPO ホールディングスが、イスラエルスタートアップを探索していると、同社が公表した。同社はテルアビブにイノベーションハブを開設しており、デジタル部門のブランチとして現地の運営を担う。

同社によれば、イスラエル拠点には、インシュアテック、モビリティ、ヘルスケア・介護、ブロックチェーン、ホーム IoT、サイバーセキュリティ分野のスタートアップに関心を集中させる。

本紙の最近の取材に対し、SOMPO の現地での活動を統括する Yinnon Dolev 氏は、保険商品をより良くすることに役立つ技術や、センシング技術や安全に関する商品といった現在提供している商品を補う技術を探すという。また、同氏によれば、同社は、保険のテクノロジーを超えたより多様な技術を注視しているという。同氏は、GE のイスラエルにおけるスタートアッププログラムを率いた後、SOMPO に移籍した。

東京とシリコンバレーに次ぐ同社 3 番目のデジタルイノベーションセンターとなるテルアビブの拠点は、まずは 8 人を雇用する予定だ。

同社によると、イスラエルのスタートアップに 500 万ドルの直接投資を行うとともに、米国の VC である TransLink Capital と共同で設立した CVC 機関も活用する意向だという。

同社によると、テルアビブ拠点の従業員は同社とイスラエルのアカデミアとの連携も促進するという。

同社の最高デジタル責任者（CDO）兼常務執行役員の榎崎浩一氏は、本紙のインタビューに対し、「イスラエル人は企業を 1 から 100 に持って行くことに長けている。日本人は 100 を 100 万に押し上げる方法を知っている」と語る。

榎崎氏は日本、シリコンバレー、新たに加わったテルアビブの 70 名のチームを監督する。同氏は、シリコンバレーで長年に渡り活動した後に同社に加わった。

「私は SOMPO にイノベーションの精神をもたらすためにこの会社に加わった。我々は、この組織の完全なデジタルトランスフォーメーションを成し遂げたい」と同氏は言う。

SOMPO は世界 30 カ国以上で活動しており、2000 万人の顧客を抱えるという。

出典：報道・Ctech by Calcalist

(<https://www.calcalistech.com/ctech/articles/0,7340,L-3748593,00.html>)

ヘルスケア女性使節団がイスラエルのヘルステクノロジーを日本にもたらす

独メルケル首相が全員男性のイスラエルと独のビジネスマンに囲まれた写真がイスラエルビジネス界の男女平等に疑問を投げかけてから2週間、テクノロジー企業の女性経営者の使節団が日イスラエルのヘルステクノロジーの結びつきを強めるために訪日した。

イスラエルをヘルステクノロジーにおける世界的リーダーとして認識させることを目的とした組織 mHealth Israel が企画した使節団は、日本政府の代表者やソニー、三菱、キヤノンといった大手技術企業、医療技術の日本人女性と面会した。

3日間の旅程で、東京及び大阪で、イノベーションの相手や投資パートナーを探している潜在的な連携先やスタートアップのマネージャーと面談し、また NTT データを含む大手技術企業や BIO Japan を訪問した。

出典：報道・The Jerusalem Post

(<https://www.jpost.com/Israel-News/All-female-delegation-brings-Israeli-health-tech-innovation-to-Japan-569557>)

半導体・サイバーアームがサイバーセキュリティ企業 CYBEREASON とセキュアな IOT チップ開発に向け提携

英国に拠点を置くソフトバンク傘下のチップデザイン企業アームホールディングスが、ボストンに本社を置くサイバーセキュリティ Cybereason 社と、セキュアなチップデザイン開発で提携したと、Cybereason 社が発表した。開発するチップは、IoT デバイスやセンサーに用いられることを想定しているという。

アームはエネルギー消費を効率化するデザインでモバイル市場を独占してきており、IoT デバイスの将来的な市場でメジャーなプレイヤーとなることが予想されている。

Cybereason 社は、2035 年までに、彼らのセキュアなチップデザインが 1 兆個のデバイスで使用されるようになるだろうと見ている。

イスラエル軍のインテリジェンス部隊の退役軍人によって 2012 年に設立されて以来急速に成長している Cybereason 社は、エンドポイントの検出と事態対応のソフトウェアに特化している。今日までに 1.895 億ドルを資金調達しており、そのうち 1.6 億ドルがソフトバンクから二度の異なるラウンドで投資された資金だ。

ソフトバンクは 2016 年にアームを 320 億ドルで買収。今年初め、ソフトバンクはアームの中国部署の 51% を売却している。また、アームは 2015 年にイスラエルの半導体セキュリティ企業 Sansa Security 社を買収している。

出典：報道・Ctech by Calcalist

(<https://www.calcalistech.com/ctech/articles/0,7340,L-3747883,00.html>)

テクノロジー「多国籍企業の急増はイスラエルに恩恵をもたらすとは限らない」イノベーション庁長官が語る

イスラエルは、多国籍企業が大企業も中小企業も買収し、地元で研究開発の前哨拠点を開設する、世界の重要なテックハブの一つであると長い間称えられてきた。インテルは約7,000人の研究開発人員を雇用し、マイクロソフトは1,200人、アップルは1,000人、グーグルとIBMはそれぞれ800人と600人、そしてアマゾンでさえもが最近になってイスラエルの才能を重視し始め、その市場破壊的な給与水準で国内の経営者を混乱の渦中に投げ入れている。しかしながら、イノベーション庁長官で前アップルイスラエルCEOのアハロン・アハロン氏は、テックの巨人達の中でのイスラエル人気が良いことであると確信していない。

1965年、イスラエルは政府主導の研究開発を支援するためにチーフサイエンティストオフィスを開設し、その職務は1974年に民間研究開発に拡大した。チーフサイエンティストオフィスは、国内のテックシーンをキックスタートさせるのに不可欠であると賞賛されてきた。

2016年、独立した政府機関とされ、名称もイスラエルイノベーション庁と変更され、アハロン・アハロン氏がその長官に据えられた。同庁は政府の技術投資機関として機能し、インキュベータープログラムを運営・支援し、国際的パートナーシップを促進し、アカデミアから商業的研究開発ベンチャーへの知識移転を奨励してきた。

同調の年間予算は16億NISである。同調のデータによれば、20年前には、その予算はイスラエルの民間研究開発費の25%を占めていた。それ以来、より多くの投資が国内に拠点を持つ多国籍企業や外国人投資家、国内投資家からイスラエル市場に流れ込み始めた。同時に、グローバルな趨勢にあわせ、イスラエルスタートアップへのベンチャー投資はより大規模なステージへと移行し、平均的な資金調達規模は増加した。2017年には、同庁の同じ予算は、中央統計庁のデータによると578億NIS(約160億ドル)というイスラエルの研究開発費用の約3.6%でしかない。

こうした変化は、国家的な投資を「下手な鉄砲数打ちあたる」方式から脱却させる必要を生じさせる。アハロン氏は、本紙の8月のインタビューで説明している。多くの場合、製品化の段階にあるイスラエルのスタートアップは、販売と成長への支援を可能とするより大きな資金を求めて、拠点を米国に移す。こうした企業を支援するために、いまや同庁は、技術の実現化に向けたプロジェクトに資金を拠出する貸付金を含む、幅広い投資手段を活用している。

国内産業において多国籍企業が果たす重要な役割が広く信じられているのに対し、新たに多国籍企業がイスラエルでオペレーションを始めることは、必ずしも国内産業に恩恵をもたらすわけではない、とアハロン氏は語る。

テルアビブに拠点を置き、国際的企業等とイスラエルのスタートアップをつなぐNPOであるスタートアップネーションセントラル(SNC)と中央統計局のデータによると、イスラエルには、現在約425の多国籍企業の研究開発拠点がある。中央統計局によれば、2016年には、民間研究開発費の55.6%が非イスラエル資本の拠出によるものだった。そして、明らかに、それは必ずしも良いことではない。

「もしマイクロソフトやアップルやアマゾンのような別の巨人が国内に拠点を開設することを決めたとして我々が嬉しいかどうか尋ねられたならば、答えはノーだ」とアハロン氏は語る。

アハロン氏は、多国籍企業は技術者の平均賃金を押し上げ、他に行けたかもしれない才能を使ってしまう、それもおそらくイスラエル企業を犠牲にして、と語る。そして、「概してこの国にメリットをもたらすことなく」と付言した。

「我々は、他の領域、例えば医療領域では、企業を誘致しようとしており、成功している場合もある。それは、例えば、国内産業にも裨益する」

イスラエルの技術者に対する過剰な需要と高賃金は、既に新規参入者影響を与えている、と彼は言う。アハロン氏の理解によれば、国内に拠点を開設することを検討している多国籍企業は、多くの場合、エッジの立ったテクノロジーに関する比較的小規模の運営で済むイノベーションラボの開設を選択している。

出典：報道・Ctech by Calcalist

<https://www.calcalistech.com/ctech/articles/0,7340,L-3746521,00.html>

インダストリー4.0 イスラエルのインダストリー4.0 分野が成長中、特にマシンインテリジェンスにおいて

イスラエルのテック企業のデータベースを運営するテルアビブのNPO Start-Up Nation Central (SNC)の新たなレポートによると、インダストリー4.0がイスラエルのスタートアップシーンで急速に成長している。2014年に138社だったこの分野の企業はおよそ200社に増加しており、2017年に年間を通して2.25億ドルだった資金調達額も2018年上半期には15件1.93億ドルとなった。

産業として若い分野であるにもかかわらず、該当企業の40%がミドルからレイトステージにある。他方で、インダストリー4.0にピボット（方向転換）した新規参入組が設立した企業もある。オペレーションの最適化、企業向けサイバーセキュリティ、IoTプラットフォーム・コネクティビティソリューションが三大サブカテゴリーで、SNCによれば、該当企業のそれぞれ26%、14%、12%を占める。投資に関しては、6月に6,000万ドルを調達したClaroty社のおかげで、企業向けサイバーセキュリティが現在最もハイパフォーマンスである。

このレポートは、特にマシンインテリジェンス（MI）を特集している。この分野は、人工知能、機械学習、コンピュータービジョン、アドバンストロボティクス、自然言語処理、ディープラーニングを含む。レポートによると、インダストリー4.0分野でない多くの企業がMIを活用するのと同様、インダストリー4.0分野の企業の33%が一定程度MIを用いており、そうした企業が2018年上半期にインダストリー4.0分野への投資の73%を集めたという。この数字は、2014年にはわずか33%だった。

出典：報道・Ctech by Calcalist

<https://www.calcalistech.com/ctech/articles/0,7340,L-3747351,00.html>

人材新たな統計データによれば、イスラエルに頭脳流出の懸念

外国で暮らすことを選ぶ学位を持つイスラエル人が増えている。中央統計庁が公表したレポートによると、学位を持つイスラエル人のうち3年以上外国に滞在する人の数が、2013年26,000人から2017年33,000人に増加している。イスラエルの現在の人口は890万人。そのうち、18歳未満の子供がおよそ250万人で、65歳以上が約100万人いる。

このレポートによると、2017年にはSTEMの博士号を持つイスラエル人の7人に1人が外国で暮らしており、その割合は特定の分野でより高くなっている。コンピューターサイエンスで国内で博士号を取得したイスラエル人は5人に1人が海外にいる。そして、この割合は、数学の博士号ではほぼ4人に1人（24%）になる。

2017年、博士号保有者全体のうち11%が海外に3年以上住んでいる。学士については、人文学と社会科学での学位保有者と比較すると、海外にいるSTEMでのイスラエル人は1.7倍になる。そしてこの数字は、博士号では3.2倍にのぼる。

イスラエルの2つのトップ科学機関を卒業すると、この傾向が強まる。2017年に、ワイツマン研究所の卒業生の20.1%、テクニオンの卒業生の11%が海外で暮らしている。

この傾向は女性よりも男性で高く、イスラエルの市民権を持つアラブ人よりもユダヤ人で高く、外国生まれの人のほうが高い。

出典：報道・Ctech by Calcalist

(<https://www.calcalistech.com/ctech/articles/0,7340,L-3747351,00.html>)

展示会・国際会議の今後の予定

※イベント会議の詳細情報については、各イベント事務局のウェブサイトを御覧ください。

※日本からお越しになる方には、現地情勢のブリーフィング等、各種サポートをさせていただきますので、御連絡ください。ぜひ大使館にもお立ち寄りください。

セキュリティ H L S & サイバー（2018年11月12～15日、テルアビブ）

イスラエル輸出国際機構が主催する、物理セキュリティ（H L S）及びサイバーセキュリティに関する国際展示会。隔年開催で、今回は160社が出展し、80カ国以上から計5,000人の来場があった。

<http://israelhlscyber.com>

エネルギー THE 16TH ISRAEL ENERGY AND BUSINESS CONVENTION 2018（2018年11月19～20日、ラマトガン）

天然ガス、電気、再生可能エネルギーなど、エネルギーに関する国際会議

<http://www.energianews.com/energyconvention/>

NEW 食品 ISRAFOOD（2018年11月27～29日、テルアビブ）

イスラエル食品産業に関する会議・展示会。今年で35回目を迎える。

<https://www.stier.co.il/israfood/en/>

梱包 ELECTRONIC PACKING SOLUTIONS 2018（2018年11月28日、エアポートシティ）

パッキング（梱包）分野におけるイノベーションを促進するためのカンファレンスと展示会

<https://www.new-techevents.com/electronic-packaging-and-electro-mechanical-solutions/>

NEW **エネルギー** - EILAT-EILOT RENEWABLE ENERGY SUMMIT

(2018年12月2～4日, エイラット)

再生可能エネルギーに関するカンファレンス。今年度は、アフリカ等におけるオフグリッド・エネルギーを特集。その他、再生可能エネルギー施設を巡るツアー等も企画されている。

<http://www.eilatenergy.org/>

アドテク VIDEO TRENDS FOR 2019 TLV (2018年12月13日,

テルアビブ)

ビデオアドテクに関するカンファレンスで、今年で第五回を迎える。600～800名の参加者を想定する。

<http://www.videohub.co.il/>

自動化 MOTION CONTROL, AUTOMATION & POWER

SOLUTIONS 2019 (2019年1月15日, テルアビブ)

モーションコントロールや自動化システム, ロボティクス, センサー等に関するカンファレンス及び展示会。

<https://www.new-techevents.com/motion-control-power-solutions/>

NEW **セキュリティ** CYBERTECH (2019年1月28～30日, テルアビブ)

サイバーセキュリティの国際会議, 展示会。米国以外で行われるものとしては世界最大級。産業界, 政府政策決定者, 技術専門家等が世界から訪れる。ネットワーキング機会の提供も行っており, B2B ミーティング機会も提供される。

<http://www.cybertechisrael.com/>

スマートシティ MUNI WORLD 2019 (2019年2月26～28日, テルア

ビブ)

イスラエルの地方政府の連合団体が開催するスマートシティに関するイベント。世界各国の地方自治体から参加者が集まり, ベストプラクティスや専門知識を共有することを目的に, 企業展示やカンファレンスを実施。今回のテーマは「都市のテロに対する安全保障 (HLS) とスマートシティ」。

<https://muniexpo.co.il/muni-world/>

軍事・航空 **MILITARY & AVIATION 2019** (2019年3月5日, テルアビブ)

軍事技術及び航空技術に関する, 経営者・開発者・エンジニア・顧客・オペレーションマネージャー, プロジェクトマネージャー, 軍関係者等を対象としたカンファレンス及び展示会。

<https://www.new-techevents.com/motion-control-power-solutions/>

バイオ **MIXIII BIOMED** (2019年5月14~16日, テルアビブ)

ヘルスケアやライフサイエンスの将来について議論する国際会議・展示会。今年は医療機器, バイオフィーマ, デジタルヘルス・デジタル診断などをフォーカス。分野としては, 遺伝子編集, レギュラトリー・イノベーション, 個別化診断・治療, ブレイン・ヘルス, 予防・リハビリ, 感染症・ワクチン等を取り上げる。

<http://kenes-exhibitions.com/biomed/>

ハイテク **NEW-TECH 2019 EXHIBITION** (2019年5月28~29日, テルアビブ)

ハイテク及びエレクトロニクス分野における大規模な展覧会。150以上の企業から1000人以上の参加者が訪れる。対象分野は, クリーンルーム設備, 電子光学機器, レーザー, ファ이버光学, レンズ, カメラ, 印刷基板, ソフトウェア, 組込システムなど幅広い。

同時に, AI, スタートアップ, 医療技術, ロボティクス, IoTに関するカンファレンス・展示会がそれぞれ開催される。

<https://www.new-techevents.com/new-tech-exhibition/>

セキュリティ **CYBERWEEK** (2019年6月23~27日, テルアビブ)

テルアビブ大学が主催するサイバーセキュリティに関する学術会議。一週間にわたり, メイン会場での学術会議に加え, ラウンドテーブルやパネルディスカッションなど多様なサイドイベントが開催される。

<https://cyberweek.tau.ac.il/>

- 日本で行われるイスラエル関連イベント, イスラエルパビリオン出展等

サイバー サイバーテック (11月29~30日, 東京)

イスラエル発祥イベント。日本開催2回目。

<http://tokyo.cybertechconference.com/>